

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成31年2月14日

【四半期会計期間】 第148期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 株式会社ソトー

【英訳名】 SOTOH CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 上田 康彦

【本店の所在の場所】 愛知県一宮市籠屋五丁目1番1号

【電話番号】 0586(45)1121(大代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 小澤 活人

【最寄りの連絡場所】 愛知県一宮市籠屋五丁目1番1号

【電話番号】 0586(45)1121(大代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 小澤 活人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第147期 第3四半期 連結累計期間	第148期 第3四半期 連結累計期間	第147期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	8,451,153	8,684,995	10,704,593
経常利益 (千円)	496,628	436,307	430,799
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	362,702	296,991	305,253
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	541,726	278,316	263,203
純資産額 (千円)	15,699,825	14,633,881	15,421,272
総資産額 (千円)	18,408,596	17,262,251	18,273,192
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	28.50	23.34	23.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	85.3	84.8	84.4

回次	第147期 第3四半期 連結会計期間	第148期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	2.74	1.45

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資に底堅さが見られ緩やかな回復基調となりましたが、米国政権の保護主義的な政策運営により米中貿易摩擦が拡大するなど、先行き不透明な状況で推移しております。

繊維業界におきましては、少子高齢化や消費動向の変化によりファッション衣料の消費低迷が続き、業界を取り巻く環境は依然厳しい状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループは、優れた感性と技術で新しい「価値」を創造するとともにグローバル展開を図り、安定的・持続的成長の実現を目指しております。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高86億8千4百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益3億1千4百万円（前年同期比43.5%増）、経常利益4億3千6百万円（前年同期比12.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億9千6百万円（前年同期比18.1%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(染色加工事業)

織物については冬物受注に回復の兆しが見られたものの、ファッショントレンドにおいてニットが低迷していることから、織物が31億2百万円（前年同期比2.6%増）、ニットが25億8千万円（前年同期比3.6%減）となり、売上高56億8千3百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は設備費等の減少により、8千6百万円（前年同期比53.6%増）となりました。

(テキスタイル事業)

ウール原料の高止まりの影響があるものの、得意先との取組強化と生産体制を改善し稼働率が向上したことにより、売上高26億3百万円（前年同期比10.8%増）、営業損失8千7百万円（前年同期は営業損失1億5千4百万円）となりました。

(不動産事業)

売上高3億9千8百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益3億1千5百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

財政状態の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間の資産は、前連結会計年度と比べ10億1千万円減少し、172億6千2百万円となりました。主な要因は、完成品が2億3千2百万円、受取手形及び売掛金が2億3千万円増加しましたが、現金及び預金が11億9千3百万円、機械装置及び運搬具が3億4百万円減少したことであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度と比べ2億2千3百万円減少し、26億2千8百万円となりました。主な要因は、繰延税金負債が1億8百万円、未払費用が9千7百万円減少したことであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度と比べ7億8千7百万円減少し、146億3千3百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が5億7千1百万円減少、利益剰余金が2億1千2百万円減少したことであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、8千4百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,933,757	13,933,757	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	13,933,757	13,933,757		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日		13,933		3,124,199		359,224

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,206,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,715,900	127,159	
単元未満株式	普通株式 10,957		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,933,757		
総株主の議決権		127,159	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式43株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ソトー	愛知県一宮市籠屋 5 1 1	1,206,900		1,206,900	8.6
計		1,206,900		1,206,900	8.6

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,951,840	1,758,751
受取手形及び売掛金	² 2,242,403	² 2,472,526
有価証券	402,092	396,391
完成品	242,121	474,436
仕掛品	504,686	430,287
原材料及び貯蔵品	482,167	457,457
その他	76,807	60,069
貸倒引当金	8,060	4,270
流動資産合計	6,894,059	6,045,651
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,518,671	1,441,929
機械装置及び運搬具(純額)	1,740,650	1,435,763
土地	1,246,069	1,350,607
リース資産(純額)	55,423	49,093
建設仮勘定	15,738	7,232
その他(純額)	97,425	84,166
有形固定資産合計	4,673,978	4,368,793
無形固定資産		
その他	40,135	95,197
無形固定資産合計	40,135	95,197
投資その他の資産		
投資有価証券	5,786,489	5,737,290
退職給付に係る資産	458,213	451,878
繰延税金資産	199,208	354,418
その他	222,260	210,175
貸倒引当金	1,153	1,153
投資その他の資産合計	6,665,018	6,752,608
固定資産合計	11,379,133	11,216,599
資産合計	18,273,192	17,262,251

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	597,513	2 665,787
1年内返済予定の長期借入金	5,000	3,000
リース債務	10,901	9,061
未払法人税等	148,752	79,010
未払費用	290,001	192,223
役員賞与引当金	4,000	9,000
その他	569,868	577,312
流動負債合計	1,626,036	1,535,395
固定負債		
長期借入金	17,250	15,000
リース債務	47,178	40,570
退職給付に係る負債	654,635	675,240
長期預り保証金	308,192	279,054
繰延税金負債	128,307	19,808
資産除去債務	63,300	63,300
その他	7,020	
固定負債合計	1,225,883	1,092,973
負債合計	2,851,919	2,628,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,124,199	3,124,199
資本剰余金	1,341,568	1,341,568
利益剰余金	11,379,296	11,167,214
自己株式	1,362,202	1,362,204
株主資本合計	14,482,861	14,270,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	888,998	317,133
退職給付に係る調整累計額	49,412	45,970
その他の包括利益累計額合計	938,411	363,103
純資産合計	15,421,272	14,633,881
負債純資産合計	18,273,192	17,262,251

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	8,451,153	8,684,995
売上原価	7,410,675	7,533,545
売上総利益	1,040,478	1,151,449
販売費及び一般管理費	821,643	837,327
営業利益	218,834	314,121
営業外収益		
受取利息	21,492	20,127
受取配当金	81,603	83,087
為替差益		5,183
投資事業組合運用益	163,910	5,646
その他	16,174	12,833
営業外収益合計	283,180	126,879
営業外費用		
支払利息	365	302
手形売却損	834	665
売上割引	798	948
為替差損	755	
支払手数料	2,000	2,555
その他	633	221
営業外費用合計	5,386	4,694
経常利益	496,628	436,307
特別利益		
固定資産売却益	1,099	291
補助金収入	9,211	
投資有価証券売却益	67,645	
違約金収入		31,682
特別利益合計	77,957	31,974
特別損失		
固定資産処分損	13,124	30,326
特別損失合計	13,124	30,326
税金等調整前四半期純利益	561,462	437,954
法人税等	198,759	140,963
四半期純利益	362,702	296,991
親会社株主に帰属する四半期純利益	362,702	296,991

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	362,702	296,991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	171,206	571,865
退職給付に係る調整額	7,816	3,442
その他の包括利益合計	179,023	575,307
四半期包括利益	541,726	278,316
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	541,726	278,316

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

重要な変更はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形割引高	98,562千円	75,818千円

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	62,362千円	49,253千円
支払手形	千円	2,977千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	668,688千円	566,362千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	254,538	20	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	254,536	20	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	254,536	20	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金
平成30年11月7日 取締役会	普通株式	254,536	20	平成30年9月30日	平成30年12月3日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	染色加工事業	テキスタイル事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,699,819	2,349,467	401,866	8,451,153		8,451,153
セグメント間の内部売上高又は振替高	235,781	6,187	18,448	260,417	260,417	
計	5,935,601	2,355,654	420,314	8,711,571	260,417	8,451,153
セグメント利益又は損失()	56,018	154,024	316,840	218,834		218,834

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	染色加工事業	テキスタイル事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,683,291	2,603,217	398,485	8,684,995		8,684,995
セグメント間の内部売上高又は振替高	232,840	5,007	17,874	255,722	255,722	
計	5,916,132	2,608,225	416,359	8,940,717	255,722	8,684,995
セグメント利益又は損失()	86,043	87,161	315,240	314,121		314,121

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益	28円50銭	23円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	362,702	296,991
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	362,702	296,991
普通株式の期中平均株式数(株)	12,726,874	12,726,814

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第148期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)中間配当については、平成30年11月7日開催の取締役会において、平成30年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	254,536千円
1株当たりの金額	20円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月14日

株式会社ソトー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥谷 浩之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 浩二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソトーの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソトー及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。